



TITLE:

ナイトの利子理論

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. ナイトの利子理論. 經濟論叢 1936, 42(4): 653-671

ISSUE DATE:

1936-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130766>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第四號

昭和十一年四月一日發行

論叢

ナイトの利子理論……………

文學博士 高田保馬

學校と課税……………

法學博士 神戸正雄

貿易構成の變化……………

經濟學博士 谷口吉彦

時論

税制改革の具體案……………

經濟學博士 汐見三郎

我が國特有の社會問題としての融和問題……………

法學博士 山本美越乃

研究

フランスに於ける通貨構成變動の意義……………

經濟學士 松岡孝兒

價格構成に於ける商業の作用……………

經濟學士 堀新一

クニースの價值論……………

經濟學士 出口勇藏

說苑

再保險の損害率について……………

經濟學士 佐波宣平

賣上税の一側面……………

經濟學士 柏井象雄

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

經濟論叢

第四十二卷 第四號 (通卷第百五拾號) 昭和十一年四月發行

論叢

ナイトの利子理論

高田 保馬

一

今日利子理論に於て、これを承認すると否とに拘はらず、その支配的勢力を否定しがたいのは、ベエム・バワアクのそれである。北米合衆國に於ては、ナイトの云ふが如く、それは數多の肯定者を見出して居り、フエタア、フィシヤアの利子理論の如きも、それを以て出發點となしてゐる。北歐に於けるウイクセル一派の利子理論、ひいては埃太利學派に於ける景氣理論がそれをうけつぎ、又はそれを前提としてゐることも、いふまでもない。シユムペッタアの動態利子説はそれを否定するものの、立論の出發點はやはりベエムの學説である。

ベエムの利子理論には、廣くいはるるが如く、區別せらるべき二の部分がある。一は時差説アゲナであり、他は利子歩合決定論である。後者はむしろ一種の生産力説とみるべきものであらう。而して近代に於て、其影響の重要なものはむしろ、後の部分である。此部分についていへば、ゼヴォンスゼヴォンこれが先驅をなし、ウイクセルこれを精密なる形式にまで方式化してゐる。ゼヴォンスゼヴォンベエムベエムウイクセルの利子理論といはるるものはそれである。而して、此利子理論は、利子理論そのものとして影響が

多いばかりではなく、其根柢にあるところの生産構造觀が今や、ミイゼス、ハイエク一派の景氣理論の基礎をなしてゐることを、注目しなければならぬ。生産迂回、生産期間延長といふ概念が、如何に重要な役目を營でゐるかを知らるものは、此點を承認せねばならぬであらう。

ベエムの時差說については、これを承認するものが少くない、又はフエタアの如く、これを利子理論の基礎となし、生産利子の説明をもこれによつて貫き通さうとするものがある。けれども、こゝにはそれについて論述しない。所謂市場に於ける利子歩合決定の理論についていふと、なるほど(1)シユムベエタアは有力なる批判者である。けれども、其批判はある點まで内在的ともいひうべきものである。少くも其生産構造觀について反對の意見を抱くのではない、たゞその生産力說批評の結論を徹底的に追及することによつて、動感說に到達したものである。(2)アルカアト、ヌルクゼなどの如く、ベエム一派、ひいては奧太利學派の生産構造觀に對して、正面から反對するものがある。けれども彼等の主張はこれを基礎として、ベエムの利子理論を検討する點にまでは立入つてゐない。

ベエムの生産構造觀を根本から否定すると共に、この基礎の上に、ベエムの利子理論に徹底的なる批判を加へたるものとしては、ナイトをあげねばならぬであらう。私はこゝに、此視角からナイトの利子理論を吟味してみようと思ふ。もとより、ナイトの利子理論については、進みてその積極的な理論の組立を考察し、且つまた、フィシャア、フエタアからナイトに及ぶ北米利子理論の特徴をも吟味すべきであるが、この二の仕事は、これを後の機會にゆづらうと思ふ¹⁾。

二

ベエムの利子理論に對する批判としての方面から見たるナイトの利子理論の骨子を、次の如くに要約しようと思ふ。

(1)ベエムの生産構造觀は現實にあてはまらぬ。まことの生産構造にあつては、資本(資本財)もまた、勞働(及び土地用役)と並立する。

(2)生産期間といふことにある意味を與ふるにしても、それは收益の上に作用する數多の條件の

1) 關西大學五十週年記念論集收載の論文として公にする豫定である。

たゞ一にすぎず、利子理論がその上に築かるべきではない。

(3) 所得が第一次的事實である。資本は所得の割引せられたる現在價值に外ならぬ。自由競争が完全に行はるる限り、一方、資本は永久的のものであるが、他方、資本財の生産費は資本財の現價(割引せられたる所得の現在價值)に等しい。

今これらの諸點について、ナイトの見解を敘述しようと思ふ。

ベエムの生産構造に關する見解は、私のかつて反覆して述べたるが如く、勞働(及び土地用役)といふ原本的生産財が、若干の生産段階從つて一定の生産期間をへて享樂財にまで成熟する。資本財はすべて、此享樂財にまで到達する間の中間生産物に外ならず、それはすべて享樂財にまで成熟するはすものである。此構造はベエムにありては環圖式として考へられ、ハイエクにあつては一種の三角形として考へられてゐる。かゝる單線的生産構造にあつては、資本財はいふまでもなく、第二義的のものであり、それは原本生産財(勞働だけを取り出して論ずる)に對して從屬的地位を占むるに過ぎざるものである。

けれども、現實について見ると、(1) 原本生産財のみによつて行はるる生産といふものは、何れの段階に於ても存しない。(2) 資本財生産部門の生産物の一部分は、いふまでもなく、享樂財生産部門に於て使用せられ消耗するけれども、他の部分は資本財生産部門に於て使用せられ、消耗する。いはゞ後の部分だけは、資本財生産部門に於ける自己生産部分、又はそこに於ける回歸部分

である。(3)従つて、資本財の歴史的始原を求むるならばとにかく、經濟的循環の分析的考察が問題となる限り、何れの段階に於ても、資本財は必要にして缺くべからざる生産手段であり、それは原本生産財の生産物としてはじめて生産過程の中に入りこむものではない。此意味に於て、資本(資本財と同視せられてゐる)は所謂原本生産財に對して從屬的地位を占むるものではなく、むしろそれとは並立的なる地位を占むべきものである。

ブルカアトにめつては、資本財生産部門に於て、生産せらるる完成財が固本資本財と補助原料との二を含む。生産の何れの段階にあつても、それぞれ固定資本財と補助原料とが結びついて生産が營まることになつて居る。マルクゼにあつては、各生産段階の固定資本財の消耗のみが考へられ、これが資本財生産部門に於て生産せらるるものと見られてゐる。生産を直線的に行はるものとせず、それが回歸的にも行はるものと見る見解、即ち回歸的生産構造觀はマルクスに於て最も明であると思ふが、マルクスに於ては一部門内に於ける生産段階の細分について、深く問ふことをしてゐない。此點に於てはフルカアトの功績を認めねばならぬであらう。とにかく、ベエム的な生産構造觀とは明に異なる生産構造觀を高調したる人人としては、マルクス、ブルカアト、マルクゼのほか、ヘアベラア、ケエラア、ナイトなどをあげ得るであらう。

ナイトは幾たびかこのことを述べてゐる。たゞ其敘述の仕方が組織的に説明するといふよりも、洞察したる命題を斷片的に投げ與ふるといふ風であるから、その見解を述ぶるについては少からざる困難を感じる。ナイトはいふ。資本と勞働との生産に於ける關係は嚴密に並列的のもの相互的のものである。何れの一も特に原本的といはることは出來ぬ。他のものに先ずるといはることは出來ぬ²⁾。資本が勞働又は第一次的因子によつて生産せらるると見るのは明に誤りである。勞働、資本財、土地といふが如く、生産因子の分類を如何に試みるにせよ、これらは何れも(若

- 1) Nurkse, Representation of Structure of Production, Review of Economic Studies, June 1935, p. 235; Kähler, Theorie der Arbeitsfreisetzung durch die Maschine, 1933; Harberlers Artikel im „Stand u. die nächste Zukunft der Konjunkturforschung. 1933. (Spiethoff-Festschrift).”
- 2) F. H. Knight, Capitalist Production, Time and Rate of Return, Economic Essays in Honour of Gustav Cassel, 1933, p. 328.

し再生産せらるるものならば)、すべての因子の協働によつてのみ生産せられる。即ち、資本財が資本財自體の力を借らずして再生産し得らるる如きことはない。³⁾要するにベエムの理論は純粹なる論理の演習としては正確である、それは想定せられたるが如き條件の下に於ける空想的状態についてであてはまる、たゞそれは資本主義社會に於ける如何なる定型の場合とも何等の關係をもたぬ、恐らく、歴史上の如何なる特殊の場合とも關係をもたぬ。資本の最初の増分についても、それが原本生産財のみによつて生産せられたといひうべきや。⁴⁾

三

次に他の論點に轉じよう。ベエム的な生産期間、又は生産週期サイクルの概念は、其生産構造觀が斥けらるる限り、意味をもち得ないものといはねばならぬ。ナイトは一方に於て、かゝるベエム的な生産期間概念を斥くると共に、他方に於て、何等かの意味をもち得る生産期間概念を求め、この期間の長さと利子との關係を考察してゐる。此點について若干の敘述を試みよう。

ナイトはいふ。(1)一杯の牛乳をとつて見ても、何時それが生産せられたか、即ち何時その生産が始まつたかを明に答ふことは出来ぬ。逆に生産活動の一定の増分、例へば牛に食ませることをとり出してみる。此活動の増分の結果がいつ消費せらるるか、それを消費する過程がいつ終るかを答ふこと、不可能である。若し生産が時間を要する過程として見らるべくば、その初めは時間の初めであり、その終りは時間の終りである、即ち社會經濟生活の初めであり、終り

- 3) F. H. Knight, Capital, Time and the Interest Rate, Economica, August 1934, p. 280.
4) op. cit. p. 262; Nurdse, op. cit., p. 241.

である。(2)かくて、經濟的分析がそれによつて可能なるが如き時間づけの唯一の意味からいふと、生産と消費とは同時的である。⁵⁾

此後の點は靜態に關するものである。ナイトはいふ。靜態經濟にあつては、生産と消費との間に何等の間隔もない。用役の給付 (rendering of services) と給付せられたる用役の享樂とは同時にして且つ相等しい。現存する生産組織は有機的な一體として作用しつゝ、ある短期間をとつてみると、其期間に享樂せられたる消費的用役をもたらし、同時に、十分にそれ自體を維持するだけの補償を營む。人間有機體とても、用役能力の現存裝置の一部分をなすこと、人間外の事物と異なることはない。⁶⁾ 又いふ。生産は用役の給付を意味する、而して、一の用役はそれが給付せらるるときに生産せらるること、又同時にのみ享樂せらることも明である。瞬間的享樂以外の價值を創造するところの用役は引つゞき享樂を生産するであらう所のある形の資本を創造する。従つて此際生産を二重に考ふことをさくべきである。全經濟組織に對する新投資、又は資本消費を離れていふと、消費と生産とは同時的である。成長しゆく社會(生産の擴張の行はるる社會)にあつては、新しき資本を生む部分の生産には如何なる消費も對應しない。⁷⁾

此點を理解する爲にナイトの生産に關する見解を引用しよう。生産には二の意味が含まれてゐる。一は、消費的用役の給付である。他はかゝる用役を給付し得る因子の創造である。消費的用役の給付とかゝる用役の給付の爲の新因子の創造とを混同することは許されぬ。ミル以來のかゝ

5) *Economica* 1934, p. 275.
6) *Economic Essays*, p. 339.
7) *Economica* 1934, p. 276.

る混同をさくするが爲には、消費を用役の享樂に限り、生産を消費的用役の給付とみることである。⁸⁾ 勿論此二を蔽ふところの概念が必要とせられる。

さて此點に關するナイトの主張について考へよう。ナイトは生産を一方、會計的意味に於て、即ち廣義に於て之を理解し、他方これを狹義に理解してゐる。前者にあつては狹義の生産の外に、資本財即ち富^{ウェルス}の創造が含まれる。後者は消費的用役の給付をのみ意味する。ナイトが生産と消費とは同時的であるといふときの生産はいふまでもなく狹義のものである。たゞナイトは此主張に力點をおくに拘はらず、私はそれが何故に重要な理論的意義を有するかを理解し得ない。まづナイトによると此命題が妥當するには靜態であることを要する。新投資は消費なき生産、又は消費を伴はざる生産を、資本消耗は、生産に超過する消費を意味する。私はこれについて、次のことを問題としたい。(a) 本來、資本乃至利子理論、ことにベエムの見解の批評を中心とするそれに於て問題となるのは、生産期間の長さ従つて生産の着手からその終るまでの期間であつて、生産と消費との間隔ではない。本來生産と消費との關係が問題となつてゐるとは考へられない。(b) 生産と消費とが同時であり且つ等額である、といふことが理論的に意味をもち得るのは「靜態に於ては生産の爲に待望を要せず」といふクラアクの主張を、それが意味するときであらうと思ふ。即ち生産的用役の給付が即刻に消費的用役の獲得をもたらす、一方の給付と他方の獲得との間に時間的間隔もなく、數量的くひちがひもない。ナイトの目ざしてゐるのは此内容であらうかと思

ふ。新投資と資本消耗の場合には此命題があてはまらぬ、といふのは、それを示してゐよう。けれども、意味するところの内容がさうであるならば、消費と同時にあるところのものを、然り、狹義の生産を、消費的用役の給付そのことといふべきではなからう。むしろ消費的用役の給付に結果するところの生産的用役の給付又は使用といふべきであらう。又生産と同時的なるものを消費そのことでなく、消費的用役の給付とみるべきであらう。而して、生産の過程が時間を要せずといふ風に表現すべきであらう。(c) 若し生産と消費とが同時的である、といふ命題を言葉通りに表現するならば如何であらうか。生産が消費的用役の給付であるならば、而して消費はこの用役の享樂である以上、靜態に於て此二者が同時で且つ等量であるばかりではない。そのことは資本の新投下の場合とても、又資本消耗の場合とても、亦さうではないか。一定の率に於て給付せらるる消費的用役(享樂としての用役)は刻々にそれが消費せられてゐるではないか。資本財の側に増加又は減少があらうとも、それはこれに關係のないことがらである。

四

ナイトはいふ。生産過程の長さについて若干の區別を考へうる。一定の原料から完成財を仕上げるまでの期間が考へられる。これは完成財を生産するに要する期間といひうる。また、原料を完成財にまで仕上げるに際して直接には消費せられないが、間接に役立つところの資本財を建設する期間、即ち建設期間が考へられる。而して此資本財が消耗せられ盡すに要する期間即ちそれ

の壽命を考へうる。かゝる建設期間と消耗期間とを合せて考ふことも出来る。たゞ此合計が何を意味するかは問題である。後に述べるが如く、ベエム・パワアクの學派はこれを生産過程の長さ又は生産迂回の程度と誤りよぶ。

勿論一方に於て、富のある項目(一定の資本財)をなるだけ耐久的ならしむるときには、他の事情にして一樣ならば、一層多くの純收益 (a larger net return) をあげ得るであらう。だから、耐久的のものたらしむることは、投資をして有利ならしむる一の仕方である。また、資本財の建設期間の長いものが選ばれてゐる事情の下に於ては、此長いといふことが一層建設費用を安くさせることになつてゐる。だからかゝる事情の下に於ては、建設期間を長くすることが投資を有利にする一の方法である。けれども、云ふまでもなく、投資を有利にする方法はこれだけに盡くするものではない。例へば、資本を投じて貸家をたつる場合を考へよう。なるほど一層耐久的ならしむるために追加の資本を投ずることは有利であらう。けれども、更に大なる家を作ること、一戸の代りに二戸を作ることなどから家具の變化に至るまで、投資を一層有利ならしむる方法は數限りなくある。而して改良の爲にする追加資本が市場の利子歩合だけを償ふに至るまではそれを採用するであらう。それ故に、耐久的ならしむることは、これら無數なる資本用途のたゞ一であつて、其唯一のものでもなく、又最も有力なるものでもない。建設期間を長くすることについても、同様なることをいひ得る。だから建設期間と耐久性とは細目にすぎぬ。更に多くの資本を投下する

可能的諸仕方の數は、資本財の存續期間を増加せしむること以外、無限にある。¹⁰⁾ベエム・バワアクの學派の主張は次のことに歸する。同様なる意義を有する無限の細目の中からたゞ、建設期間、消耗期間の二をとり出してこれらを一括したるものに、生産過程の長さといふ誤れる名稱を與へ、これを以て投資の合理的計算に上るところのすべてであるとする。¹¹⁾

事實に於ては、まづ耐久性について見るに、これが純収益を増加する事情であると同じく、同様なる作用をもつところの無數の他の事情がある、所謂細目は無數にある。ところで、他の細目と此耐久性との結びつき方には一定の法則といふものはない。即ち耐久性が大である爲に有利なる資本財も、他の細目から見ると不利なるものであらう。異なる耐久性に基く資本財の相對的有利さは収益性の他の源泉、他の定型との關係に於て多少とも偶然的に分配せられてゐる。而して同様なることはまた、建設期間についてもいはれ得る。だから、所謂生産過程の期間から來る有利さが常に他の事情から來る有利さを伴ふほどに、其間の相關が高いといふことはない。勿論、此生産期間の長さの有利さが格別に優勢のものであり、支配的な事情である場合を想像することとは出来る。そこではその結果、「現在享樂に對する打歩」が成立しよう。けれども、それは現實に於ける事情ではない。投資からの純収益の大部分がまた投下せらるる現狀に於ては、かゝる打歩は生じ得ない（現在財の缺乏がないといふことか——紹介者附記）。現實に於ては、多くの投資に於ける建設期間も、存續期間も、共に中庸のものである。これらの點は如何ともあれ、たゞ建設

10) op. cit., p. 270.

11) op. cit., p. 268.

期間や存続期間を含む生産過程の長さ、又は生産迂回の程度といふものを、資本の収益性を決定する唯一の事情であるかに見るベエムの利子理論は、その前提に於て全く誤つてゐる。¹²⁾

さて、ベエム利子理論に對する此部分の批評について、若干の吟味を加へよう。ナイトの生産構造論は正しい。従つてそのベエムの生産構造論に加へたる批評もまた正しい。而してかゝる見解を前提とするときには、ベエムの生産過程の長さ、又は生産期間といふ概念は、現實の經濟についていふと、考へ得られざるものといふ外はない。従つて、ナイトが建設期間と存続期間との和が即ち、ベエムの所謂生産期間である、といへるのは、精確ならざる表現である、といふ外はない。

今、此不精確さを看過しよう。而して、前述の二の期間の和が生産期間であるとする。なるほど、此意味の生産期間は資本の純収益に作用する數多の事情の中の一つであらう。だから、それだけが純収益の決定の唯一の事情であるが如くに、これを取上げて、生産財の生産力をそのみの函數として取扱ふことは、許されがたいことである。ナイトの批評は此點に於てもまた、正しいと見なければならぬ。たゞ、ナイト自身の利子理論の積極的展開がどこまで成立しうるかは、自らこれと獨立なる問題である。

更に、前述の不精確さに立ちかへつて論じよう。ベエムの利子理論に於ては、資本の勞働者一人當りの大きさが生産力、ひいては資本の純収益を決定する主要なる事情と見られてゐる。此資本

の集約性が生産期間の長さによつて還元せらるる意味に於て、収益性が生産期間によつて定まるといふ。これベエムの立場である。然るに、建設期間と存続期間との和としての生産期間は、原料が完成財に至るまでの期間を考の中にとり入れず、建設の爲に必要とせらるる中間消費財の生産期間を考の中にとり入れてゐない。従つて、それはベエムの生産期間からあまりにもかけ離れたものである。また、ベエムの真意が、資本集約性の生産財の生産力に及ぼす作用を中心として考ふる點にあつたとすれば、かゝる生産期間のみによつて資本の収益性が決定せらるるものと考へたといふ説明は、ベエムの見解の正面からの批評とはいひにくい。ベエム利子理論の時差説の部分に關するナイトの批評については、こゝに觸れないことにする。

五

ナイトは自ら、建設期間と消耗期間即ち存続期間とを中心として、其利子理論を展開してゐる。自らその説明に入るにききだちて次のことを述べてゐる。資本及び利子の理論の骨子は次の如き、四又は五の主要命題に要約せられうる。

(1) ある項目に於ける資本の大きさ（ある資本財の價值）、即ちある時點に於ける生産用具の理論的價值はその將來の収益を一定の利率に於て割引したる現在價值として決定せられる。(2) ある項目によつて代表せらるる資本の大きさはまた、その建設費用によつて定められる。此建設費用は二の部分を含む。一は此資本財を作る爲に要したる以前の生産財の價格即ちそれへの支拂の總額で

ある。二はこれらに對する利子の總額（蓄積せられたる carrying charge）である。(3)費用の各増分は、此増分が投下せらるる全時期に互つて同率の収益をあげねばならぬから、此利子總額の蓄積せらるるのも、將來の所得が現在價值にとり入れるる爲に割引せらるると同一の利子歩合による。(4)上の三の命題が次の如くに總括せられる。將來の所得の割引歩合が費用（生産財價格）の利子が蓄積せらるる歩合と等しいときには、資本の一項目の建設費用と其現在價值とは相等しい。(5)如何なる投資も、即ち所得を生ずる項目の如何なる創設も、前述の歩合が與へられたる條件の下に於て極大となるやうに定められる。¹³⁾

* 此最後の要約的命題を次の如く、數式によつて説明することが出來よう。まづ、資本財の建設と消耗とが直線的に行はるるとする。いはゞ建設期間の費用の投下が同一の速度に於て行はれ、存続期間に於ける消耗（價值の減少）が同一の額づゝ行はるるものとする。例へば、一定の資本財を生産するのにC年間年々S弗づゝを投下するとする。またそれが一たび出來上ると、L年間R弗づゝの収益をあぐるとする。之を利子歩合（單利利率が假定せられてゐる）とする。

一弗をn年間づゝ蓄積したる場合の元利の合計は $\frac{(1+i)^n - 1}{i}$ (1) によつて示され、n年間、年末に一弗づゝ得らるる所得の現在價值の總計は $\frac{(1+i)^n - 1}{i(1+i)^n}$ (2) によつて示される。それ故に、 $\frac{(1+i)^n - 1}{i(1+i)^n}$ と置く時には、その財からの將來の所得の現在價值の總計が、利子を加算したる費用の總計に等しいといふことは、次の方程式(1)によつて示される。

$$\frac{S(A^0 - 1)}{i} = \frac{R(A^L - 1)}{iA^L} \quad \text{or} \quad SA^0(A^0 - 1) = R(A^L - 1) \dots\dots\dots (1)$$

此場合、投資者は經濟的に行動する、即ちiを極大ならしむるやうに行動する。このことは方程式の左邊についていふと、生産財の支拂としての一定價值の投下に對して、極大の資本價值を確保することを意味し（一定金額の投資によつて極大の資本價值を獲得すること）、右邊についていふと、一定の總投資からの極大の収益を確保することを意味する。

けれども、事柄の現實的な見方は、一たび投下せられたる資本を永久的のものと見ることであらう。だから利子の常識的見

13) op. cit., p. 260-261.

好まざる讀者は*より**までの間を數式を省かれてもよい。

解は、それを元本の維持以上の収益率と見ることである。これを代數的に表現する爲には、資本財の存続期間の終りに於て之を補填する爲に、減價項目を設ける。此見方に於ける利子歩合は資本財の全費用によつて年々の収益 R から減價銷却部分を差引ける殘餘を除したる商である。 n 年の終りに一弗を蓄積するに要するに年賦額は前述の (a) の逆數即ち (c) である。この關係から利子歩合は次の方程式 (2) によつて示される。ナイトは更に進みていふ、方程式 (2) は少しく書き改めると、(1) の方程式となる。

$$i = \left\{ R - \left[\frac{S(A_0 - 1)}{1} \times \frac{1}{A_1 - 1} \right] + \frac{S(A_0 - 1)}{1} \right\} \dots \dots \dots (2)_{*}$$

此等の點は次の如くに要約することが出來よう。一定の資本財についてみると、その生産費は其資本價值に等しくなければならぬ。前者は直接に生産の爲に費さる生産財の價格にある利率に於ける利子を加算したるものである、いはゞ生産財價格の元利である。後者は、其資本財の存続期間中、年々もたらすであらう所得を、同様な利率に於て割引したるものの合計である。利子がかゝる條件をみたすやうな大きさに落ついてゐる。けれども他方から利子の更に常識的な見方に基いて考へると、かうなつてゐる。資本といふ元本は永久的のものと見らるるから、一定の利子歩合は結局、その利子歩合に於て利子を加算したる生産費を以て、年々の所得からその利子歩合に於て計算せられたる減價銷却部分を除したる商に等しい。

この事を十分に理解する爲にはナイトに於ける所得の第一次性と、資本の永久性とに關する主張を顧みる必要がある。「經濟的思惟にとつて可能である唯一の第一次的な大きさは消費的所得、一の純粹なる用役、一の純粹に觸るべからざるもの、一の流れ（それはある強さ、ある期間のものであるが）である。價值をもつ何等かの具體的事物は、將來の消費的所得の源泉としてのみ評

14) *Economica* 1934, p. 265-266; *Economic Essays*, p. 335.

價せられる。¹⁵⁾「第一次的實在は所得である。時間を通しての用役價值のある率である。而して、一切の事物の最後の爲に計劃せられてゐない社會に於てならば、すべての財産所得は永久的である。¹⁶⁾」「交換に入り込み、測定せらるるものは、流れそのものではない。ある絶對的な大きさ、一定期間のかゝる大さの用役の流れに對する權利の價值」である。かくて富の概念が生ずる、その特性は價值である。第一次的な經濟的實在は消費的所得である。けれども一般に測定せらるるものが富であるから、用役の流れの富のタムに於て定義せられたる名稱を要する。かくて生ずる概念が、時間によつて除せられたる富として定義せらるべき（精密には、時に關する富大さの微分商）交換價值の流れ、即ち消費的所得である。¹⁷⁾

而して、此所得に對して、資本が全く從屬的に取扱はれてゐる。ある項目（資本財）に於ける資本の大きさは將來の収益イニフルの割引によつて得らるる現在價值である。又いふ。資本は富と同一のものとして定義せられうる、けれども、消費の流れとの關係に於て、その資本化せられたる價值（割引せられたる現在價值）として考へらるべきである。¹⁸⁾此の如く資本を單に將來所得の現在價值と見る思想にあつては、資本が所得に對して從屬的なものと取扱はれてゐる、といひうるであらう。而して此思想は思ふに、亞米利加學派とも總稱しうべき人々の利子理論の特徴である。クラ阿克は一般に亞米利加學派の分配論の創唱者と稱せられてゐるが、其利子論は今日、少くも亞米利加學界の特徴をなす流れとはいひがたい。フエタアに於て最も徹底的であり、フィシヤアに於

15) *Economica* 1934, p. 259.

16) *op. cit.*, p. 268.

17) *Economic Essay in Honour of Gustav Cassel*, p. 329.

18) *Economica* 1935, p. 260; *Economic Essays*, p. 334.

でも認めらるべき所得中心の資本理論はナイトに至つてまた特有なる形に於て展開せられてゐるとみるべきであらう。これと對蹠的地位に立つものは舊き見解である。それにとれば、資本の大きさは既に費用の側から定まる、そこで資本の側から生産力が定まり、生産力が資本による所得の大きさを決定する。此所得の大きさは資本に對してむしろ從屬的地位をもつものである。此何れの立場が選ばれるべきかについては、こゝに論及しない。

次に資本の永久性について。ナイトはいふ。今日の如き社會に於ては論理的見方である會計的見方にあつては、すべての投資は永久的である。將來に互つて、消費しうべき用役に於ける齊一なる純所得を與へる。又いふ。經濟原則が支配し、經濟的推理が應用されうべき限りに於て、資本は永久的なるものである。而して投資の計劃が世界の終末に關してなされはじむるまではさうであらう。¹⁹⁾勿論、ナイトは資本の消耗の生ずることを認める。けれども、社會が退歩的でなく、進歩的である限り、個々の主體の資本消耗はあつても、社會全體として見るときには一旦成立したる資本は本來、永久的のものである。²⁰⁾即ち資本の永久性の事實が確認せられる。さてこのナイトの資本の永久性に關する見解はこれをマハルuppの如くに解釋すること、正しくないのではないか。マハルuppによると、資本の永久性に關するナイトの主張は靜態を豫想してゐる、だから、資本は永久性のものであるといふことは、靜態は靜態であるといふ同義語反覆より以上のものではないはずである。けれども立入つて考ふるに、ナイトはもとより、資本消耗の場合については

19) *Economica* 1934, p. 272, 277.

20) *Economica* 1934, p. 264; Knight, *Ricardian Theory of Production and Distribution*, *Canadian Journal of Economics and Political Science*, February, 1935 (Machlup の引用による)

資本の永久性を認めないが、之を靜態について認めたるのみではない。所謂進歩的社會、即ち生産擴張、資本蓄積の行はるる社會についても、之を認めてゐる。かくて私は此主張をかくる意味に於いて一の同義語反覆であるとは考へない。²¹⁾けれども、ナイト自身の主張の中に矛盾するものがないかどうかは、別の點から考へられねばならぬと思ふ。

私見を以てすれば、ナイトは、會計的立場乃至會計的要求と事實とを混同してゐる。會計的立場に於てはなるほど資本は永久性をもつものとして要求せられてゐる。けれども、ナイトが資本の永久性を事實といふのは、いひ過ぎである。混同すべからざるものの混同である。退歩せざる社會、即ち靜態又は進歩する社會にあつても、「資本の大きさは用役の期待せられべき將來の流れの資本化せられたる價值であり、事情が變化するときには、資本が單にあらはれ、又は消える。」²²⁾この資本の消長増減を以て、ナイトは一の不連續であり、經濟原則の支配外にあるとなすものの、それは事實に相違ない。資本の永久性不死性^{インモルタリティ}を事實であるといひうべき論據はない。又かくる意味に於ける連續、經濟原則の支配が前提とせられたる上にての話ならば、ナイトのいふ所、資本の永久性があるところではそれは永久性をもつ、といふ以外、何物も意味し得ないであらう。

六

かくして、ナイトが前に掲げたる資本方程式(かりにかくよぶとする)を中心としたる利子理論に於て、何が示されてゐるかを考へよう。

21) F. Machlup, Professor Knight and the Period of Production, Journal of Political Economy, October 1935, p. 580.
22) Economica 1934, p. 277.

第一方程式に於て示されたるものは、固定的資本財に於ける生産財價格、即ち支拂はれたる費用と収益との間の均衡に於ける關係である、前者には利子が加へられ、後者からは利子が差引かれて、二者が相等しいといふ關係である。此關係は無論靜態に於てのみ、成立し得る。ナイトは此方程式に於けるそれぞれの項目の大きさを、現實の經濟に於ける技術的條件からとり入ることによつて、利子率の大きさを即ち i に關してこれを解く、といつてゐる。けれどももとより、これは利子率の決定に關する十分の説明ではあり得ない。費用の側に於ける利子率の収益の割引の側に於ける利子率とが如何にして同一のものであらねばならぬか、これはフィシャア的立場から種々なる異論もあらう。これをしばらく措くとしても、技術的條件からとり入れらるるといふ他の項目の大きさは如何にして定まるものか。ことに RLC などの大きさは社會の資本の數量を離れて定まりうるものではない。此意味に於て、此方程式を手がかりにして、利子の大きさに十分の説明を與ふことは、本來不可能である、これは利子の理論の基礎となりうるのではなく、たゞ均衡に於ける費用と収益との關係を示すに止まるものであらう。

第二の方程式に於ては、資本をそれ自體持續するもの、即ち永久性のものと見て、利子は収益を資本の大きさによつて除したるものである、といふ關係が示されてゐる。これが實質的には第一方程式と同一のものに歸着すること、ナイト自ら述べたる通りである。ところで、これとても、利子率を一の未知數として一の方程式が與へられたるものと見得るけれども、他の項目の大きさが

如何にして定まるかについて、何等の説明も與へられてゐない。従つて此方程式は靜態に於ける諸項目間の關係を示したるものであると共に、他方からいふと會計的立場を示せるものである。此事は第一の方程式についてもあてはまるであらう。

かくて私は、ナイトの利子理論に二のものの不足を感じる。第一。ナイトの利子理論は固定資本財を中心として展開せられ、而も資本が資本財を離れぬものと考へられてゐる。資本は資本財の價值であることもあり、さうでないこともある、然るに固定資本財だけの費用を収益との關係から見て、如何にして利子の全貌が知られうるか。資本は必ずしも資本財の價格とはならぬ。このことが考の中にとり入れられてゐない。第二。その所謂資本と利子との理論の中核をなす資本方程式は、競争を前提とする會計的立場を示したるものであり、従つて利子が如何なる條件から如何なる大きさに定まるかについていへば、何等の内容的知識をも與へない。

私はナイトかベエムの利子及び資本理論に加へたる批評に對しては、大體に於て異議をもたぬ。けれども、ベエムは利子の大きさの決定の様構について、之を經濟の諸條件から説明すべき一の基礎理論をもつてゐる。而もナイトは之に代るものを提供しない。積極的に提供したるものは會計的記述にすぎないのではないか。私の考察はまだ不十分であるから、これを一の問題として保留しよう（一九三六・三・五）。